









会派名 立憲民主・市民連合

報告日

会派代表者 榎山直義 様







令和元年8月20日

出張者	榎山 直義 	大林 愛慶 	菊地 ルツ 	佐々木 直美 
氏名	石橋 勝美 			

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	札幌市		
期間	出張日数	令和元年8月18日 から 令和元年8月18日 まで	泊 日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
②研修費	・2019年度春期政策研修会		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員			
					

研修項目①

『財政破綻』とは実際どういうことなのか

講師：夕張市長 厚谷 司 氏

日時： 令和元年8月18日（日） 13：15～14：00

会場： ホテルポールスター札幌

参加者： 楢山 直義、大林 愛慶、菊地 ルツ、佐々木 直美、石橋 勝美

＝講演要旨＝

今年4月21日市長選挙があり初当選させていただいた。
全国で唯一の財政再生団体となっている。



夕張市の状況

全国市の中で高齢化率が最高の51.21%。生産年齢人口の割合が最低となっている。
世帯数は4,749世帯、そのうち独居の高齢者世帯は1,627世帯となり34.3%。
人口は7,998人となり、最盛期の116,908人の15分の1にまで減少が進んでいる。
夕張市は石炭の発見とともに発展、現在は夕張メロンの106戸の生産農家がいるが減少傾向。
今後農業振興を進め生産農家をつなげていく取組みを進めている。
人口最盛期に公共施設、インフラが作られたが、現在の15分の1の人口で維持していかなくてはならない。
夕張市は市営住宅の保有個数が多く3,400戸。炭鉱の企業から引き受けたもので約40%が

もう入居していない。

炭鉱倒産により市は炭鉱の資産を受け継ぎ、観光事業に取り組んできたが、炭鉱跡地など朽ち果ててきたものの修繕費など多額な資金がかかった。

また、炭鉱の閉山により勤めていた方は、他の地域に出ていくため人口減少も加速。閉山・観光施策によりまちづくりが厳しくなる状況となった。

財政再建へ流れ

2006年6月10日、北海道新聞が記事として夕張市の財政が緊迫と報道。

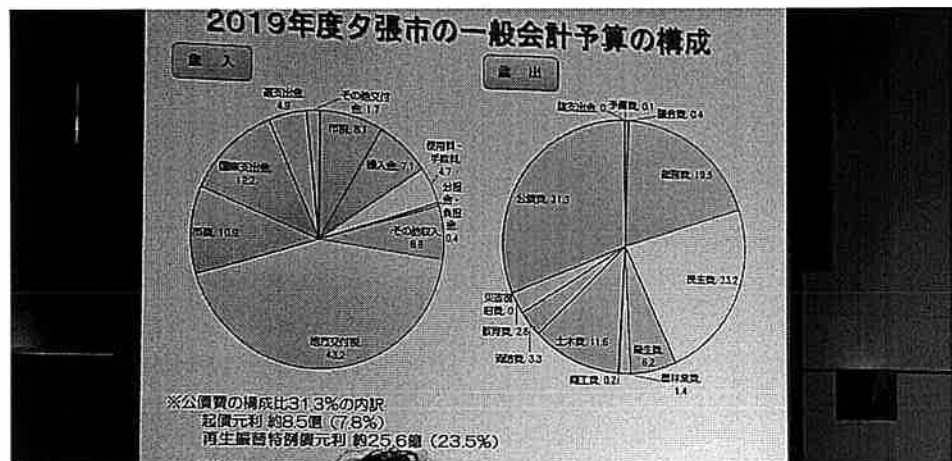
6月20日夕張市は自主再建を断念。

10日間になにが・・・財政が脆弱との報道がされ金融機関からの融資が不可能に。

2007年3月6日、財政再建団体へ総務省の同意。2024年度までに「353億円」の計画期間となる。

2009年に特別法が廃止され財政再生団体となり、2029年度までに「321億9,900万円」を再生振替特例債として借り入れることに。2026年度までに償還することに。

国の法律の下で行政を行っていることから、財政再生計画に計上されていない予算は、都度総務大臣の同意が必要であり、市議会定例会は2～3ヶ月かかる状況。それは他の市議会では補正予算は議決1回のところ、夕張市は財政再生計画が道・



国で協議されたため、補正予算を組むにも「国・道」の打合せ、その後変更手続き、国道の了承。(地方財政審議会で審議され、総務大臣の同意)その後、議会で補正予算の議決、条例変更となる。一つの施策を行うにも多くの時間がかかる。

財政再建計画の基本方針とその後の課題

徹底した行政のスリム化。市民生活に必要な最低限の事務以外は廃止。

- ①総人件費の大幅な削減＝市職員の年収を40%カット。
- ②事務事業の抜本的な見直し＝各種団体、商工会議所など補助金の廃止。
- ③観光事業の見直し＝採算の合わない事業の廃止
- ④病院事業の見直し＝公立病院の指定管理者制度
- ⑤施設の統廃合

何が起こったか。

総人件費の削減のため、職員早期退職を促進したことで、知識・技術の継承が不十分。

1,000人当たりの職員数が平均より低く、約40名程度要員不足で事業が困窮。

職員111名のうち若い職員が40%程度と職員体制の歪み。

職員の確保と人材育成が課題となる。

第3者委員会の検証結果

財政再建が着実に進んでいるものの、財政再建を最優先するあまり、必要な施設整備や施策の実施ができないことから、住民の失望感、人口流出を加速させてきている。

厚谷夕張市長の私見

地方交付税は設立の趣旨が「まちづくり」の基礎的な財源である。制度を維持・継続していくことが必要。

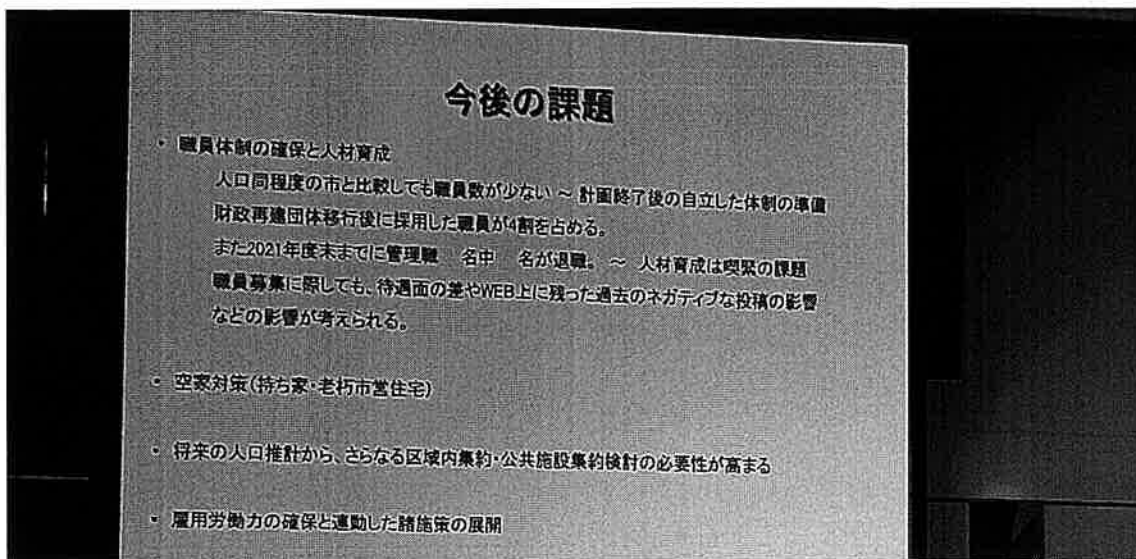
財政再生計画の見直しの概要

財源が限られている中で、何を優先して行うのか。

夕張市の自主財源は10%にも満たない。43.2%が国依存の財源構造となっている。

歳出では109億円のうち公債費は32.3%、これの30%が借金であり、また、償還額が25億6,000万円と、このまま財政再建を進めれば地域社会の崩壊につながり、地域再生や人口減少をくいとめる取組みの加速が重要。

公共施設など市立病院の建て替え、認定こども園の竣工、職員の処遇改善を進める。



今後の課題

職員が少なすぎる。2021年には17名の管理職の内、7名が退職予定。

これまで、空き家、廃墟などの風評の影響で、若手職員を募集しても、集まらない状況。職員の生活や生の意見など発信し改善に努めている。

高齢化が進み、持ち家の空き家が増え対策が重要。

人口が減少し地域に偏りがある中、夕張市の行政区の見直しも必要となっている。

市にはシチズン時計工場、夕張メロンの産地であり、労働者の確保が重要となっている。そのため、医療福祉、住居の改善を進めなくてはならない。

空き家の市営住宅が多くあるが、公営住宅法で利用が難しい状況で改善が必要。

新市長として、現状の課題を分析し解決にむけ進めて行く。

=所感=

夕張市の場合、エネルギー政策の転換により地域の基幹産業が衰退し、経済・人口に大きく影響が出た。そのため市の財政も厳しくなり、大きな借金が発生することとなったと感じる。持続可能な地域社会を維持していくためには、バランスの良い産業構造と地域で循環できる経済構造を確立する必要がある。

帯広市は、農畜産業が基幹産業であり、昨今の海外との貿易自由化問題も大きな影響を及ぼす可能性がある。

生産基盤の強化、高付加価値化、流通・販売網の強化など、しっかり進めていかななくてはならない。

財政の健全化に対する考えとして、地方の地域では人口減少が進み、高齢化が進展してきている。またインフラ設備等も老朽化が進んでいる。しっかりとした状況把握を進めるとともに、行政は市民とその情報を共有し対応していく必要がある。

今後とも自主財源の確保のためチェック機能を強化していきたい。

研修日時 令和元年8月18日 13時00分～16時00分
会場 ホテルポールスター札幌（札幌市中央区北4条西6丁目）
講演者 北海道議会議員 瀧上綾子氏
講演題 LGBTフレンドリー北海道へ
研修者 榎山直義 大林愛慶 菊地ルツ 佐々木直美 石橋勝美

《講演の概要》

LGBT 当事者として講演活動を続ける瀧上綾子氏。九州の佐賀県に生まれ、大学は富山大学、大学院は北海道大学院へと進学。卒業後は研究室に1年、農業試験場へ就職するも、1年で退職し、ススキノにあるショーパブ「ららっふ」へ飛び込み18年。トランスジェンダーとしての自らの軌跡を講演で語る。



（セクシャルマイノリティには様々あるが、講演ではLGBTという呼称に統一。）

北海道農業試験場を退職し、研究者からニューハーフのショーパブに転職した頃は、心に合う体の性を得るための情報と、綺麗になりたい、早く豊胸や性転換の手術を受けたいという気持ちでいっぱい。その目的を達成したら再び研究者に戻ろうかと考えていたが、結局18年間ショーパブの世界で生きてきた。

【成育歴を振り返る。】

幼稚園時代

幼稚園教諭に「男の子はこっち」と言われると「え？」という軽い疑問を感じつつ、幼稚園教諭の言葉に従った。

お遊戯の中で男女の振り付けの違いがあったが、スカートの裾を持ちお辞儀をする振り付けを選んで踊った。

大きくなったら何になりたい？という場面では「お母さんになる」と答えカードに記入したが、幼稚園教諭が困った様子で「お父さんになりたい」と書き直すよう促され従った。

小学校時代

服装は男子。服装も髪型も自分の中では違和感がいっぱいだったが、親や先生のいう事には従わなくてはならないと思い、身体と心の違和感は自分の中に封じ込めていた。特に抵抗感が強かったのはプールの時間。3年生頃になると喘息なのでプールに入れませんと申告し、全てお休みにした。クラスメイトに好きな子もいた。男女関係なく人気のある子で、いつも一緒に過ごしていた。彼の家は自動車整備工場。古いマイクロバスを改造した彼の部屋には畳が敷いてあり机や炬燵があり、遊びに行っては一緒に仲良く過ごした思い出がある。

中学校時代

否応なしに男女を意識させられる場面が増えた。制服以上に嫌だったのは「男子は丸刈り」泣く泣く床屋へ行った。いじめが怖く、自分の事を絶対に他人に言う事は出来ないと思った。声変わりも辛かった思い出。ボーイソプラノだった声が声変わりによって合唱のパートは「バス」へ移動させられた。ショックだった。

高校時代

次第にクラスの中で馴染めず孤立していた。スクールカーストが耐えられず、クラスに居ることが出来ず、常に生徒会室に逃げていた。

大学時代

森林の研究をしていた。この頃から顔つきがだんだん男らしくなっていく。それが嫌で仕方がない。自分で自分を責める、壊していく、病んだ生活を。記憶障害などあり、精神科に通っていた。

大学院卒業後

社会人になった。自分で稼ぐようになった。もう好きなように生きようと思い、江別市の産婦人科を受診。ホルモン剤を投与し始めると劇的に変化が起こった。1か月ほどで顔つき、体つきが完全に女性らしくなる。社会人1年後には研究室を退職し、ニューハーフのショーパブ「ららっー」へ転職。その3年後には性転換手術を受けた。

LGBTとは

レズビアン (L: 同性愛者)・ゲイ (G: 同性愛者)・バイセクシャル (B: 両性愛者)・トランスジェンダー (T: 心と身体の性別が一致しない) を合わせて LGBT と呼ぶ。

生まれた時男性⇒心は女性 (MTF): 洲上綾子氏

生まれた時女性⇒心は男性 (FTM)

LGBT 以外にも多くの性的マイノリティが存在する。

自分の性別が分からない: クエスチョニング (Q)

性分化疾患: インターセクシャル

LGBT のくくりに入りたくない、モザイクのような自分だという方も

男性にも女性にも恋愛感情を持たない: アセクシャル (A)

自分は男性でも女性でもない: X ジェンダー (X)

また、これらの分け方を重複して持つ複合型の存在もあるため、実際に把握するのは難しい。SOJI (ソジ又はソギ) という言葉で性的マイノリティを表現することも有る。

SOGI (ソジ又はソギ) は Sexual Orientation and Gender Identity の頭文字を取った言葉で、日本語では「性的指向」と「性自認」を表すものです。

LGBT が本来「レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー」の頭文字であることを考えると、この言葉ではカバーできないセクシュアリティがたくさんある。生まれた性と性自認が一致する人も含めて、この事態を解決する可能性を持つ言葉が SOGI です。その様な性的マイノリティを理解し、支援する存在を「アライ」と呼ぶ。

どんな悩みがある？

いじめ・親・兄弟・親戚の無理解。美川憲一や美輪明宏を「うわ！気持ち悪い」と言い捨てる父には絶対に言えないと子どもの頃から決意。

トランスジェンダーは比較的早くから身体の違和感を感じる。苦しさを伴う違和感。卒業・就職は高いハードル。カミングアウトしての就職は更に厳しい。経営者に理解はあっても、スタッフとの関係を心配して採用見送りになる。

「言わなきゃ分かんないよね」言わずに就職している人が多いが、難しさもある。トランス途中のT（トランスジェンダー）は絶望的。外見がホルモン治療により変化していく事などもあり、ことごとく不合格になる人が多い。

同性愛者の結婚も制度として認められていない。

公衆浴場とトイレはどちらに入る？これも大変悩ましいところ。

学校や職場でカミングアウトしている割合：27.6%

淵上氏のカミングアウトは24歳、ホルモン治療のための産婦人科受診を知り父親から電話。そこから家族（親・兄弟）に広がる。大騒ぎ。

父：女性を妊娠させたと思い激怒。

母：信じない。何かの間違いでしょ？親戚には絶対言わないで。それって治らないの？心を治して。性転換だけはやめて欲しい。

淵上：私が決めたわけじゃない。生んだあんたが悪いんだ！

と言ってしまったが、母のせいではない。反省している。

4-5年かかったが、最終的には認めてくれる。ショーを観に来てくれるまでになった。

会話の中で困る事

「彼氏いるの？」「彼女いるの？」「どんな人がタイプ？」

極めて普通の会話に困る。言葉に詰まる。

バレたらどうしよう。他の人にバラされたらどうしよう（アウティング）

カミングアウトされたらどう答えたらいい？

「別にいいんじゃない」「何かあったら言ってね」「話してくれてありがとう」「誰にも言わないからね」

当事者なら⇒「あらあ、いらっしゃい」「あら、お洒落～」

カミングアウトは信頼の証。

「あなたはあなただから。関係ないよ」「綾子は綾子だから」と話すとより良いと考える。

告白されたらどうする？告白しちゃったらどうしよう？ドラマ「うっかりゲイに告る」異性愛と同じ。人を愛するのに変わりはないが、相手の属性を知ることになる。即ち失恋。そして自分を振った人がLGBTだった！等とアウティングをしないで下さい！

どんな人に相談したい？どんな人なら相談される？

日常的なさり気ないサインが重要。さりげない会話から理解度を観察されている。

例えば、サインを身につける。：レインボーのバッジ、旗、リストバンド等のグッズもある。
理解を示す Word を会話の中に盛り込む：「シスジェンダー」「ストレート」「ノンケ」「パートナーさんいますか？」

NG Word 「もしかしてオカマ？ゲイ？」「普通の人」「彼氏・彼女」

ギリギリ「差し支えなければ教えて」

相手のセクシュアリティをストレートに問う会話は傷つけてしまう可能性が高い。出来るだけ避けよう

LGBT に関する課題は多岐にわたる。

教育・災害・仕事・人権・福祉・孤立・メンタルケア・・・

法律に関する話

・同性婚・世界的には認める動きが広がっている。2017年、192か国中26か国で認可。

・パートナーシップ

日本では何故認められない？憲法24条結婚は両性の合意によって。両性は男女と限定されているのか否かという解釈のみがハードル。誰かに害を与えるものではない。欧米では宗教上の問題。日本では家族制度と同調圧力が強い国民性からと考えられる。

賛成・どちらかと言えば賛成 78.5% 年齢性別かかわりなく

多くの国民の理解を得ること、最高裁で認められることで法的に認められることになる。

5-10年の時間は必要ではないかと考えている。

法律の整備を待ちきれず、自治体の中で独自に「同性パートナーシップ制度」を導入。2019年全国21自治体で導入。その自治体の中だけ市営住宅への入居、携帯電話の契約、病院での面会や説明などが可能になる。

法的な権利とは大きな乖離があるが、幅ひろい理解と認知が促進される。

講師・淵上氏が考える今後の社会・LGBTの可能性

これを北海道全ての自治体に広げていきたい。

学校の教員がカミングアウト出来れば、子どもたちの苦しみも和らぐのではないかな。

病院等での理解や配慮も進むのでは

LGBTが社会的に認知された時のメリットは？希望・夢

2015年時点の電通調べでLGBTのマーケットは約5.7兆円。当事者目線があればマーケットは広がっていく。企画・営業等々で当事者が力を発揮することが出来る。

「LGBTフレンドリー北海道」が実現すればオリンピック招致、職場の環境変化、公営住宅の入居、何より住みやすい地域に。当事者の移住、養子縁組による家族の形成、社会に不利益は無い！

アメリカで同性婚により975億円の経済効果があったと報告があった。

「札幌レインボープライド」毎年秋に開催。多くの方に参加を。

《所感》

共生社会の実現は全ての人々が居心地の良い世界だと考える。

性差や年齢、障害や疾病の有無などに関わりなく、マイノリティの存在や声がマジョリティにかき消されることのない社会を目指すことに、多くの人が賛成するはず。

性的少数者：LGBT は、血液型 AB の人、左利きの人とほぼ同じ割合で存在すると言われているのだから、身近に息をひそめて存在しているのがこれまでの社会であった。

その中から勇気を持ち声を上げ、行動した当事者がいた。その一方でひた隠し、心を病み、自ら命を絶つ人もいた。かつて女性の権利を求めた女性たちがそうであったように、LGBT の当事者も批判や差別に晒され、長い時間をかけていま、少しずつ理解が広がっている。

政治の世界にも LGBT 当事者がいることは重要なことであるのは、住民の 8-10% に存在する当事者の声を伝え、制度や法律に繋いでいく事が重要であるからで、帯広市の障がい者率がおよそ 5% という事、その市民に向けられた障害福祉施策が存在しているという事を鑑みるにも、LGBT に配慮したまちづくりにはその理解と施策が必要である事が理解できる。

市の男女共同参画推進計画においても、次期計画には LGBT：性的マイノリティを明記し、施策として取り組んでいくことは、人知れず悩み苦しんでいる当事者の市民の望みであり、帯広の魅力の一つになると改めて確信した研修であった。

※日本の民間団体による調査では、「LGBT は人口の 8%-10%前後」、つまり「10 から 13 人に 1 人」が通説となっている。

13 人に 1 人というのは、全人口における「佐藤」さん・「鈴木」さん・「高橋」さん・「田中」さんの割合（約 5%、20 人に 1 人）よりも多い割合。

立憲民主・市民連合 研修会報告

研 修 会：2019 年度春季政策研修会

研修日時：令和元年 8 月 18 日（日）15：00～16：30

研修項目：「今後の日本経済とアベノミクス」

講 師：明石 順平 氏

研修会場：札幌市 ホテルポールスター札幌

参加議員：楢山 直義、大林 愛慶、菊地 ルツ、佐々木 直美、石橋 勝美

研修概要

「データが語る日本財政の未来」として、データで日本の財政を分析しながら未来を考えていくことをテーマに講演。1 章「国債とは」、2 章「どうしてこうなった」、3 章「税收国際比較」、4 章「アベノミクスとは何か」、5 章「ソノタノミクス」、6 章「日本は資産がたくさんあるから大丈夫?」、7 章「巨額の日銀当座預金をもたらすもの」、8 章「歴史は繰り返す～高橋財政～」、9 章「今、そこにある未来」の全 9 章構成で丁寧な内容で説明された。以下、各章ごとに報告していく。

第1章 国債とは何か

一般に「国の借金」と言われるのは、政府短期証券+公債+借入金の合計額（額が最も大きいのは公債）である。平成 28 年度決算の合計額は約 1,060 兆円であった。現在は 1,100 兆円を超えている。財政法 4 条 国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。普通国債として「建設国債」「特例国債」「借換債」の 3 つが大きく取り上げられた。

- ・建設国債…財政法第 4 条第 1 項ただし書に基づき、公共事業、出資金及び貸付金の財源を調達するために発行するもの。
- ・特例国債…赤字国債と言われ、建設国債を発行してもなお歳入が不足すると見込まれる場合に、公共事業費等以外の歳出に充てる財源を調達することを目的として、特別法の法律に基づき発行するもの。
- ・借換債…特別会計に関する法律に基づき、普通国債の償還額の一部を借り換える資金を調達するために発行するもの。

※建設国債は使ったお金がバランスシート（貸借対照表）に残るが、特例国債は残らない。

借換債の発行に「60 年償還ルール（建設国債の見合資産の平均的な効用発揮期間が概ね 60 年であることから、この期間内に現金償還を終了するという考え）」がある。このルール

のため、残高が減らないうえに利払い費が増大している。借換債の発行額が毎年 100 兆円を優に超えている。このルールでいくと 2018 年で借りたお金は 2078 年で返し終わる計算だが、実際は人口が 2018 年と比べ 4,936 万 8,000 人と少なくなるため、返済は現実的ではないと考える。一般会計歳出の 4 分の 1 は国債費であり、借金返済に使われる。これがある限り、少子化対策や教育を考えてもお金がないので、具体的な未来への投資に繋がらない。国民の多くは、今の若者たちが既に大きな借金を背負いながら返済を続けていることに気付いていない。なお、一般会計歳入については 3 分の 1 が借金となる。歳出と歳入から、借金に関する部分を除いた「プライマリーバランス（基礎的財政収支）」は 1992 年以來、赤字続きである。赤字はその年に必要な経費をその年の税収で賄っていないことを意味する。賄うために、都度借金をして借金を返していることになる。

一般会計はメインの財布、特別会計はサブの財布である。特別会計に「国債整理基金特別会計」がある。これは国の借金返済をまとめて行うためのもの。借換債の発行額はこの会計に出てくる。会計規模は 190 兆円を超える（一般会計の倍）。日本の借金の現状を知るには、この特別会計を知ることが必要不可欠だが、一般的にはあまり知られていない。財政悪化について唱える人はたくさんいるが誰もこのことに触れていない。報道でも一般会計ばかりで特別会計には触れていない。

政府が発行市場に国債を発行し、流通市場に転売される。流通市場における新発 10 年国債の利回りが「長期金利」と呼ばれ、代表的な金利の指標になっている。長期金利は 2016 年にマイナスを記録した。このことは償還期限まで保有していても損することを意味する。このような現象が起こる理由は、日銀が国債を爆買いしていることが挙げられる。流通市場の影響は発行市場の表面利率や応募者平均利回りにも影響する。流通市場の利回りに合わせて発行市場の表面利率を上げないと、国債が安く落札され目標額を調達できなくなる。

第 2 章 どうしてこうなった

落ちる経済成長率と増える借金の日本。その理由は、日本財政が経済成長出来ない分を借金で誤魔化してきたためである。財政が悪化した契機が 3 回あった。①オイルショック、②バブル崩壊と金融危機、③リーマンショックである。

① オイルショック

1973 年に起きた中東での戦争をきっかけに、中東の石油産油国が一斉に値段を上げたことで急激な物価上昇が続いた。安い原油価格を原動力として続けていた日本の高度経済成長が終わりを告げた。急激な物価上昇に経済成長が追い付かず、1974 年度の実質 GDP は初の前年比マイナスとなった。そのため 1973 年度～1975 年度にかけて社会保障を充実するために、財源の手当てをせず支出を増やした。さらに景気対策で公共事業への支出も増やしたので国債発行は増大し、1975 年度から特別国債の発行を再開した。このように、財源の手当てをしないと借金で賄うことになる。

② バブル崩壊と金融危機

1985年のプラザ合意により、円高が進行することが予想されたため日銀は公定歩合を引き下げて対応した。このことにより貸出しが増えたが、そのお金が土地と株に流れ込みバブルが発生し、崩壊した。バブルにより一時的に財政が改善されたが崩壊後は悪化。景気回復のため建設国債の発行額を増やして公共事業に投資、1993年度～1996年度にかけて連続で10兆円を超えた。特例国債は1994年度から発行を再開した。さらに景気を刺激するため、所得税の減税を繰り返すが、それで財政が悪化することになった。バブル崩壊によって生じた不良債権の処理は後回しにされ続けたが、1997年に限界を迎える。経済の心臓の役割を果たす金融機関が次々と破綻していったことにより、日本経済はデフレに突入する。この影響が第2次ベビーブーム世代に直撃し、少子化と日本低迷の大きな要因のひとつとなった。

③ リーマンショック

2008年にサブプライムローンが生み出したアメリカの住宅バブルがはじけたことにより、リーマンショックが発生した。回復途上の日本経済は奈落の底へ。それまで抑えられていた歳出も100兆円を超えた。税収不足と景気対策のため、2009年度は建設国債と特例国債の発行額を一気に増やした。

第3章 税収国際比較

2016年度の日本政府の政府総債務残高対GDP比は世界ワースト1位である。2位はギリシャ。社会支出対GDP比についてはOECD平均より高い。しかし所得税・住民税対GDP比はOECD平均より低い。これは税制改正による税収減少のためである。日本の法人税は対GDP比・実効税率で見ても、国際的に見て高い水準。法人税は減税され続けているが、大企業ほど負担率が軽いという不公平な状態が続いている（受取配当金の益金不算入や繰越欠損金の存在が大きい）。内部留保は民間非金融機関の現預金の推移から見ても増加傾向である。消費税対GDP比は、消費税がないアメリカを除けばOECDで下から5番目となる。消費税は赤字でも納める義務があるので景気に左右されないことと、全世代の課税なので現役世代の負担軽減のメリットがあるが、納める側からすれば逆進性のある不公平な税である。しかし高い税率の消費税を抜きに、充実した社会保障と安定した財政を実現している国は存在しない。この現実を受け止めるべきで目を逸らしてはいけない。国民負担率は、本来税金と社会保険料で負担すべきところを借金でその場しのぎを繰り返してきたため財政が悪化しているので、OECDでは下の方に位置している。

第4章 アベノミクスとは何か

3本の矢からなる経済政策がアベノミクスである。

- ① 大胆な金融政策（日銀が民間銀行にお金を大量供給する）
- ② 機動的な財政政策（政府がお金をたくさん使い、需要を作り出す）
- ③ 民間投資を喚起する成長戦略（規制緩和等により企業が儲かりやすい環境をつくる）

大胆な金融政策は金融緩和によるデフレ脱却を目指す政策である。日銀が民間銀行に大量にお金を供給すると、物価が上がり予想し、2つの現象が起きると考えた。まず、実質金利（名目金利-予想物価上昇率）がマイナスになればお金を借りやすくなり、世の中にお金が大量に行き渡ることインフレが起き、景気が良くなる。そして、物の値段が上がる前にみんなで買おうと動きがあるので、結果的に消費が活性化するはずだと考えた。なお、アベノミクスが成功したかどうかは、この2つの現象が起きたかどうかを検証すればわかることである。

対名目GDP比で言うと、日銀の異次元の金融緩和の規模はアメリカを遥かに上回る。しかし異常にマネタリーベースを増やしたが、マネーストックの増加ベースは変わらなかった。これは資金需要が無かったためであり、物価目標が達成できないのはこれが大きな要因である。

※マネタリーベース…世の中に出回っている現金の総量と民間金融機関が中央銀行に預けている現金の総量（印刷されている紙幣と硬貨の総量）。

※マネーストック…世の中に出回っているお金に民間銀行に預けられた預金を足し合わせたもの。信用創造（貸し出しの連鎖）を経て、マネーストックは増えていく。

・アベノミクス失敗6大現象について

ここでアベノミクスが失敗したと認識できる出来事を紹介する。

- (1) 2014年度の実質民間最終消費支出はリーマンショックを超える下落率を記録。
- (2) 戦後初の「2年度連続で実質民間最終消費支出が下がる」という現象が起きた。
- (3) 2015年度の実質民間最終消費支出は、アベノミクス開始前（2012年度）を下回った。
- (4) 2015年度の実質GDPは2013年度を下回った。
- (5) 暦年実質GDPにおいて同じ3年間で比較。その結果アベノミクスは民主党時代の約3分の1しか実質GDPを伸ばすことができなかった。
- (6) 2014年度は、オイルショックがあつた1974年度以来の「名目はプラス成長、実質はマイナス成長」という現象が起きた。

アベノミクスの成果として雇用の回復が宣伝されているが、実際に増えた雇用は医療・福祉である。しかしこれは高齢化の影響であるため。他に増えた職種もあるが、アベノミクスが引き起こした円安とは無関係である。有効求人倍率も失業率もアベノミクス前から

改善傾向が続いており、傾向に変化はない。フランチャイズチェーンの多店舗展開により雇用者は増加しているが、非正規雇用のため賃金は低い。また、株価の上昇は年金資金の投入と日銀のETF購入が大きく影響しており、実体経済を反映していない。2018年には東証一部の売買高の6~7割を占める海外投資家の売り越し額がリーマンショック時を超えた。それにも関わらず株価が大きく下がらないのは、GPIFと日銀が買い支えているからである。

第5章 ソノタノミクス

2016年に内閣府はGDPの算出方法を変更。1994年以降のGDPをすべて改定し公表。

- ・実質GDPの基準年を平成17年から平成23年に変更
- ・算出基準を1993SNAから2008SNAに変更
- ・その他もろもろ変更
- ・1994年まで遡って全部改定

改定前の2015年度の名目GDPは、ピークであった1997年度と比べると20兆円以上の開きがあった。改定後は0.9兆円となっている。改定後に先で挙げたアベノミクス失敗を象徴する6大現象、

- (1)2014年度の実質民間最終消費支出はリーマンショックを超える下落率を記録。
- (2)戦後初の「2年度連続で実質民間最終消費支出が下がる」という現象が起きた。
- (3)2015年度の実質民間最終消費支出は、アベノミクス開始前(2012年度)を下回った。
- (4)2015年度の実質GDPは2013年度を下回った。
- (5)暦年実質GDPにおいて同じ3年間で比較。その結果アベノミクスは民主党時代の約3分の1しか実質GDPを伸ばすことができなかった。
- (6)2014年度は、オイルショックがあった1974年度以来の「名目はプラス成長、実質はマイナス成長」という現象が起きた。

のうち、(2)~(5)が消滅した。

しかし、実質民間最終消費支出は、2014年~2016年にかけて連続で減少した。これは戦後最悪の消費停滞を引き起こしたと言えるアベノミクス。

第6章 日本は資産がたくさんあるから大丈夫？

日本の政府資産は売れないものばかりであるので現実的ではない。仮に全て売れるものとしても、売って借金返済に充てるということは破産宣告と同義である。資産無くしてどのように国家を運営していくのか。そのため資産を売り払った国家は歴史上存在しない。なお、売ったとしても借金は500兆円残る。これについては政府と日銀を一体と見た場合、日銀が持っている大量の国債分の債務が帳消しになると主張する者がいるが、間違いである。それは政府と日銀を一体として見た場合、国債が「日銀当座預金」という負債に切り替わっているだけだからである。負債が消滅しているわけではない。この日銀当座預金が超巨額となっていることが大きなリスクとなる。

第7章 巨額の日銀当座預金をもたらすもの

日銀の役割は金利を上げ下げしてお金の量を調節することであり、日銀当座預金の量を調節することで金利を操作している。金利を下げたいときは民間金融機関国債を買い、日銀当座預金にお金を供給する。これでお金の希少価値が下がり、お金を借りやすくなる。逆に金利を上げたい場合は国債を売り資金を吸収する。これでお金の希少価値が上がり、金利が上がる。国債総発行額に占める日銀総買入れ額の割合は、ピーク時で7割、直近年度でも6割近い。なお、ひとつの法人が6割のシェアを占める国債市場は日本だけである。そのため日銀が買入れを止めると国債は大暴落する。暴落は金利の急騰を意味する。金利が急騰した場合、新規国債と借換債の利払費が急騰する。急騰した利払費も借金で調達しなければならないので、日本政府の借金が増える。借金が増えれば返済能力への信頼がさらに下がるので、国債の人气が落ちて、価格が下がり、金利が上がる。金利が上がれば利払費が増え、借金が増える。そのことが財政への信用を落とすことになり、金利が上がり、利払費が増えるという地獄のスパイラルが発生する。

第8章 歴史繰り返す～高橋財政～

高橋是清は、大蔵大臣として1931年12月から死亡する1936年2月26日まで「高橋財政」と呼ばれた政策を実施した。大蔵大臣に就任する前、日本はひどい不況であった。第一次世界大戦のバブルがはじけ、関東大震災に見舞われ、1929年にはアメリカで突如株が大暴落し、世界は大恐慌となっていた。この時の日本はデフレに陥り、経済が萎んでいた。そこで高橋是清は就任後すぐに金輸出を禁止し、その数日後に円と金の兌換を停止した（金本位制の廃止）。これにより円安が進行。公定歩合も引き下げた。円安にした点はアベノミクスと同様であり、実質と名目の違いはあるものの「金利を下げる」という発想も同様である。しかし高橋是清は、日銀の直接引受によって国債発行額を増大させ、歳出規模も急拡大した。この点についてはアベノミクスとは異なる。また、直接引受によって買入れた国債を民間金融機関に売って資金を吸収していた（日銀が供給したお金を売りオペで吸収することにより、急激にインフレが進行することを防いでいた）。この点もアベノミクスと異なる。

第9章 今、そこにある未来

日本の総人口は、あと10年で562万人減少、20年で1,350万人減少、30年で2,246万人減少する。この減少で特に問題なのは、生産年齢人口が減少するのに高齢者人口が増えていくことである。世界最悪の債務を背負った状態のまま、生産年齢人口が減少し高齢者人口が増えていくという未曾有の事態に突入している。日本のGDPは国立社会保障・人口問題研究所の試算によれば、世帯数は2023年にピークを迎え、その後減少していく。そのことから実質GDPは2020年代に恒常的に減少していくと考えられる。政府はあり得ない成

長予測を掲げている。成長実現ケースだと、2017年から10年間で約195兆円も伸びる計算になっている。しかし、名目GDPを18年間も更新できなかつた国が、極端なインフレがなにかぎり、このように経済成長するはずがない。例え、予測通りに経済成長できても、2027年度の段階において国単体では、プライマリーバランスですら黒字にならないのである。

※プライマリーバランス…歳入から公債金を除いた部分と歳出から公債の利息や返還分を除いた部分との釣り合いのこと。

所感









市議会議員であっても、歳出歳入の全てを把握できていないわけではない。今回の研修では、国の一般会計と特別会計の歳出歳入を例に研修を行った。報道では語られていない(国民が知らない)内訳や国の借金の膨大さと今後の課題。専門家でなければ見抜けないような仕組みなどを知ることが出来た。そのことを踏まえ、帯広市の歳出歳入の在り方を再認識し、議会での質問に活かしていきたい。財政の中身が理解できていると、理事者の答弁でできるか、できないかの具合がわかる。これまでの質問の中には曖昧な答弁で気づかれずに回避されているものもあるはず。そのため、そういったことを見抜けるような財政に強い市議会議員も必要であることから、更なる勤勉を図ってまいりたい。

会派名 立憲民主・市民連合

報告日

会派代表者 榎山直義 様







令和元年10月16日

出張者	榎山 直義 	大林 愛慶 	菊地 ルツ 	佐々木 直美 
氏名	石橋 勝美 	鈴木 仁志 		

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	佐渡市、加須市、戸田市		
期間	出張日数	令和元年10月8日 から 令和元年10月11日 まで	3泊4日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査旅費	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地調査 佐渡市「観光地域づくりについて」 ・先進地調査 加須市「市民との協働によるリサイクルの推進について」 ・先進地調査 戸田市「保育創造プロジェクト会議について」 		
備考	資料等は別添のとおり		

会派代表	経理責任者	会員			
					

立憲民主・市民連合 都市行政調査報告書

調査項目：「観光地域づくりについて」（市民が一体となったおもてなしの取り組み等）

調査日時：令和元年10月9日（水）9：30～11：00

調査先：佐渡市議会 2階 第3委員会室

参加議員：楢山直義、大林愛慶、菊地ルツ、佐々木直美、石橋勝美、鈴木仁志

調査概要

佐渡市は、平成16年3月に1市7町2村が合併したことで面積が855平方キロメートルとなり、当時の人口は約69,000人だが、現在は過疎化や高齢化が進み、約55,000人となっている。産業は農業と漁業で、農業は米作りを中心としている（約3万トンの生産量）。しかし市内総生産は平成16年では約2,200億円だったものが、平成26年では約1,800億円と減少し地域産業の低迷が課題となっている。そこで、課題解決のために取り組まれている佐渡市の「佐渡観光の新戦略」について話を伺った。

観光客数の現状について

観光入込客数は平成3年の123万人をピークに右肩下がり、平成30年には49万人まで減少した。なお、この推移については他の地域と違って交通手段が航路しかないため、数字が正確に表れている。方面別入込客の推移を見ると、関東方面からの入込客数は平成3年の52万人をピークに右肩下がりとなっていた。観光入込客数は関東方面からの数字が大きく、その減少が理由であると思われる。また、月別数から冬期間は激しい落ち込みを見せている。先に加え、冬期間の取り組みをどう考えていくのかが課題である。外国人入込客数の推移については、平成17年で6,000人になるものの徐々に減少、平成23年には1,400人となった。しかし以降は増加傾向にあり平成28年は5,500人、29年には18,000人、30年には27,000人と爆発的に増加した。国別では1位 台湾、2位 アメリカ、3位 中国、4位 フランスとなっている。この訪日外国人の入込客の月別数で表すと、旅行費用が高くなるゴールデンウィークやお盆は少なく、オフシーズン時には増加している。このことから訪日外国人を誘致することで、入込客数と冬季間の課題解決に繋がっていくと考える。

観光資源の活用について

佐渡市には豊富な観光資源があり活用している。例として、小倉地区の棚田（先進国で初めて登録された世界農業遺産）、佐渡金山 道遊の割戸（世界文化遺産）、佐渡小木海岸・神子岩（世界ジオパーク）、鬼太鼓・妙宣寺（歴史伝統文化）、豊かな自然やトキの野生復帰などが挙げられた。また興味深いものに、佐渡の限界集落「岩首集落」があった。ここは人口136人、世帯数55、高齢化率48.5%と小さな集落で「鬼太鼓」の文化があるところ。集落の住民全員が鬼太鼓で全世帯を門付けして、同時に高齢化する地域の見守りをし

ている（全員で行うことで、地域の情報を地域で共有できる利点がある）。そして、このような日本で失われつつあるような文化を真面目に取り組むことで、若い世代を集落に招き体験観光にできる（集落の高齢者がガイドとして活躍も期待できる）。また、文化を活かす形で「能」を鑑賞しながら食を楽しんでもらうイベントも企画。参加者からは満足度 93.9%、今後の参加意向が 90.8%と高い評価を受けている。他にも 1泊してもらうことを目的として、特別な場所でのレストラン・プロジェクションマッピング・夜のミステリーツアー・夜の酒蔵見学などの滞在時間延長を意識したイベントを実施している。観光を団体と個人で分けた場合の予約割合は、団体が 14%、個人が 86%となっている。個人予約が多いので、個人に向けたプランを練っていかないと観光客の増加は見込めないことに気付いた。

例：佐渡の島 銀河芸術祭（民間ベース）とアース・セレブレーション（外国人入込客数の 20%ある）のコラボを実施している。その結果、発信力のあるアース・セレブレーションと発信力はないが長い間継続してきた銀河芸術祭を掛け合わせることで、良い成果を出すことが出来た。

その他

- ・人材育成事業…佐渡の観光資源に恵まれても、魅力を上手に発信できるガイドが少ないため、養成プログラムを実施し人材育成事業に取り組んでいる（現在は 45 人が養成プログラムに参加している）。

- ・島全体を舞台としたスポーツアイランド…「観る、する、支える」を基本としたスポーツ・ツーリズムが注目されるなか、佐渡では国際トライアスロン大会を開催している。他に、佐渡ロングライド 210 や佐渡トキマラソン、オープンウォータースイミングなど島内全域を舞台としたスポーツ大会を開催している。

- ・フィルムコミッションによる映画・番組の誘致、また「クルーズ船」を 2013 年から本格的に誘致している。クルーズ船の観光客に、島民挙げてのおもてなし（歓迎・見送り）を官民一体となって行っている。港を中心とした活性化も見込んでいる。

佐渡版 DMO 構築に向けた取組み

観光協会だけで行くと観光事業者の商品づくりになってしまう。多様化するニーズに応えられるようにするため、多様な関係者と関わり、もっと商品の幅を増やそうと考え、平成 30 年 4 月より佐渡観光地域づくり協議会による多様な合意形成を経て「佐渡版 DMO」をスタートした。佐渡版 DMO は、今までの観光協会と民泊を主体とした交流ネットワーク、その 2 つの観光推進団体が発展的に解消して、一般社団法人として取り組んでいる。さらに佐渡市だけでなく、対岸にある新潟市や上越市と連携している（航路で結ばれている）。

・体験版 DMO の推進体制…観光協会はこれまで行政の企画を実行する団体としての活動が主だった。今後は、地域資源を上手にコーディネートして、顧客のニーズを調べながらピンポイントで届けて誘客することが必要と考える。マーケティングの専門人材として、外国人材を雇って活躍してもらい、観光地域づくりに励んでいる。

・佐渡観光 5 年計画…平成 30 年からスタートした。これまでの観光協会の考え方では経営理念というものを持ち合わせていなかった。これからは地域づくりのため、攻めの姿勢が重要と判断し計画した。佐渡 DMO は一般社団法人のため、地域の利益のために活動することを優先に意思統一を図っている。

さどまる倶楽部について

佐渡市 産業観光部 地域振興課が以前から取り組んでいた佐渡の会員制度（従来は佐渡出身で他地域在住の人にに向けて作っていた）を観光客向けに対象を拡大したもの。登録した人の佐渡市に求めるものや趣味などをデータ化し有効的に使う民間的手法である。例えば、広告宣伝を大手企業に委託したり、CM であつたりと多大な費用をかけたとしても、実際どのくらいの成果があるのかはよくわからないものである。「さどまる倶楽部」の登録にはメールアドレスも含まれる。登録された人はもともと佐渡市に興味がある人なので、ピンポイントに広告宣伝を行うことで会員にとってもインセンティブとなり、佐渡市にとっても消費動向がわかるシステム。現在の会員数は 18,000 人、年内目標は 30,000 人を目指している。会員数を増やすことで、会員がインフルエンサーとなってもらい観光客数を伸ばしていくこと、また会員を軸に物流や企業連携を促進していけるようにしていくことが目的。

質疑応答

質) 世界農業遺産 (GIAHS : ジアス) に認定されているが、何か取組みは行ったのか。

答) 田んぼの生態系を整えないとトキは生きていけない。その環境をつくるために、冬場になっても水を抜かず、農薬の量を制限するなど地域で意思統一を図っている。その分、収穫量は減少するが、認定されることで付加価値として高めており、生活に影響はしない。

質) 島民が一丸となって「おもてなし」をする、このことについて島民にどのような促しをしたのか。

答) 様々なセッションで出前授業を行っている。主に学校からのリクエストを受け、セッション毎の職員が講座を開く。佐渡をすぐ説明できるような内容で行っている。学んだ子ども達が地域愛を育むことで「おもてなし」に繋がる。U ターンにも繋がる。

質) 外国人観光客の数を増やすことについての考えは。

答) 新しい取り組みとして、失われつつある日本文化に興味のある外国人を対象に、こちらでも相手のことを勉強して真摯に応えることで、佐渡により興味を持ってもらう努力をする。相手が求めているものが佐渡にあることを伝える。

質) 静まり返った商店街を拝見した。観光事業と商店街の連携についてはどう考えているのか。

答) 現状では厳しい課題である。商店街は専門店が多いので、買うだけでなく体験型に切り替えて展開していきたいと考えている。

所感

少子高齢化や平成元年に金が採れなくなってから人口減少に悩んでいる佐渡市。佐渡市議会までバスで赴いたが、その間に商店街や街並みを拝見した。残念ながら商店街はシャッター通りとなっており、たまに開業していても高齢者が経営している。そこに観光客が歩いている姿はなかった。街全体で取り組んでいくと言っても高齢者には、官民連携による取り組みは厳しいのかもしれない。伺った話のなかで仕掛けは出来ているので、後は活動源となる若者の定住をどうしていくのが重要と感じた。帯広市も同様な商店街がある。営業者は老若男女様々で元気であるが、行事がないと観光客が歩いている姿は見かけない。古くから観光資源があればどうにかなるという考え方はもう通用しない時代と感じた。観光資源があるところはそれをどう活かしていくか。決して観光資源がないと観光客が来ないという理由にはならないとわかった。現在の観光客が求めているニーズは一定ではないので、固定観念に囚われず考えていかなければならない。何も無い農地を眺めるために帯広市に来たという観光客もいる。観光目的でいたずらに施設を建造したり、大衆を招くような大きなイベントを考えていくのではなく、帯広市の日常生活風景が観光資源となるような取り組みを市民と一緒に考えていく必要があるのではないかと考える。市民協働で政策を練り実行していくことで、継続的な市民一体型の観光地、帯広市となると考える。今後、視察で培った知識や経験を議会に反映し、市民が理解を得られるような提言を促していきたい。

都市行政調査報告

調査題目： 市民との協働によるリサイクルの推進について

1. 調査日： 令和元年10月10日（木）10：00～

訪問先： 加須市役所（埼玉県加須市三俣二丁目1番地1） Tel0480-62-1111

2. 調査項目

(1) ごみ処理の現状

加須市では将来にわたり安定的なごみ処理を行うため、市民や事業者の協力のもと、平成25年からごみ焼却量を減らしながら資源化率を向上させている。循環型社会をつくるためにゴミをできるだけ出さない基本的な考えである3Rに Refuse（リフューズ）不要なものを買わない、Repair（リペア）修理して長く使い続ける、を加え5Rを実践することで分別の徹底を推進している。

「日本一のリサイクルのまち」を目指す取り組みは平成24年の30.8%を起点とし、直後の平成25年度には40.7%を記録した。その後も人口10万人以上の自治体にて上位を保ち続け、最新の公表値である平成29年度の加須市のリサイクル率は38.8%となり、全国第5位を達成した。（全国平均20.2%）。

(2) 日本一のリサイクルのまちをめざす取り組み

① 有料の指定ごみ袋

平成25年からの取組みに合わせ、指定袋を一新したが、有料の理由として「分別推進料」経費を算入することを明確にし、市民への意識付けを図る。

② 5種18分別

焼却量を減らして資源化に取り組むためにごみを5種18分別とした。資源ごみ10分別は布やプラスチック類・ゴム製品にも及び細分化されている。

③ 回収後の資源化処理

「燃やさないごみ」で出された小型家電は国が認定した事業者へ売却し、素材ごとに分別されて、例えば、来年の東京オリ・パラリンピック大会の入賞メダルにリサイクルされている。また、粗大ごみとして出された家具を無料で譲渡するために「リサイクルフェア」を定期的で開催している。

④ 緑のリサイクル事業

剪定した草木や刈った草を無料で収集、指定業者に持ち込めば売却できることにも取り組んでいる。

⑤ リサイクル推進協会の設立

全市統一したごみ分別を行うための市民組織を設立した。4つの地域協力会と、その下部組織である178の自治会単位の地区協力会で構成し、自治会が推薦するごみ対策の分別リーダーとして平成30年度は約820人の推進員が活動する。なお、ごみ集積所は現在2743カ所である。

(3) 食品ロスを減らす取り組み

① 「食べきり“かぞ”協力店」

食品ロス削減に取り組む「食べきり協力店」制度を導入。決められた項目を1つ以上実践する店舗にステッカー・ポスターを貼付し、食品ロスの軽減に努める。

例 小盛、ハーフサイズメニューの設定、来店者の要望に応じた量調整など

② 広報活動

「水キリ」「食べキリ」「使いキリ」の3キリ標語を作成、啓宣活動に取り組む。

(4) 今後の展望と課題

- ① リサイクル率が下がる傾向にあり歯止めをかけたい。また、近隣町との共同処理を見込むが難航していることも課題。

3. 質疑応答

Q 市民協働の基本となる自治会の状況はどうか。

A 自治会加入率は86.1%から80%へと近年低下している。新興住宅地など、地域により加入率に差があるのが課題。役員業務の軽減に向けて審議会委員の委嘱などは自治会長に偏らないように市で役職を指定している。若い人に役員になってほしいが仕事優先で町内会に意識が向かないのが現状。

Q 廃プラの焼却はリサイクルと言えるか。

A 日本の法律では焼却も電力を生むことからリサイクルと捉えているが世界では少数派と認識している。汚れた廃プラは業者に委託処理し、きれいな廃プラは市がセメント材料に還元し、灰を少なくするよう取り組んでいる。

Q リサイクルの取り組みを徹底するための活動は。

A ゴミ捨てる指定日を守らない人への指導など推進員の働きが大きい。また、広報誌での宣伝を徹底し、その初めは毎月2ページの紙面を使って行った。説明会もすべての自治体に入り、その回数は自治会数を上回る260カ所である。

Q ごみ「かご」と集積所について課題は。

A ごみ入れは据え付け型から折り畳み式まで様々ある。場所は固定を基本とするが折りたたみの場合は移動することもある。新設の場合はごみ入れを道路に置かないとしているが、旧来は許されることとの整理が課題である。ごみ「かご」の設置費について市が多くを補助している。燃やすごみと燃やさないごみは集積場所を変え

ている。燃やさないごみは自治会館前などを利用し、コンテナを準備してその中に
入れるようにしている。

Q 食品ロス軽減の取り組みにおける協力店の登録状況はどうか。

A 現在22カ所。料金の設定は協力店に一任。これからの取り組みである。

Q 生ゴミ処理のためのディスポーザー（家庭用生ごみ粉碎機）の普及は。

A 特別の取り組みはしていない。3キリを呼びかけ、分けても水キリの徹底を呼びか
けて生ゴミの大半を占める水分を少なくするよう働きかけている。

本市ではし尿の下水道管使用を行っており、そうした技術の応用も期待できるこ
とから今後検討したい。

4. 所感

焼却施設や最終処分場の能力には限界がある中、天然資源の消費を抑制し、環境
への負荷の低減を図る「循環型社会」を構築するには、ごみの減量化及び資源化が
必要である。こうした課題に対し、加須市が行う市民協働の取り組みは「リサイク
ル推進協会」の設立へと結実し、大きな成果を上げている。これを可能にしたのは
以下のような財政を中心とした市の支援によるところが大きい。

加須市の「リサイクル推進協力会」への支援

- (1) 活動経費に対する交付金 1世帯100円（最低1万円）
- (2) 活動役務に対する交付金 1世帯300円
- (3) ごみ収納かご・カラスネット購入補助
- (4) ごみ集積場所整備補助
- (5) 違反ごみや不法投棄への対応
- (6) 地域協力会庶務（研修会開催、情報提供など）
- (7) その他ごみに関するトラブルへの対応

以上の対策に相当の経費をかけており、このことがリサイクル推進員へのインセン
ティブの一因となり、責任感も与えることになっている。また、ごみ収納かご・カラ
スネットの設置もほとんど行政負担という手厚い補助もリサイクル推進を後押しして
いる。このことの帯広市の状況は、ネット1枚約3000円、カラスよけサークルは
1基4000円であり、基本的に町内会負担であるがこのことの差は大きいと思う。
帯広市でも参考にすべきことである。

折しも、帯広市では一般廃棄物の中間処理施設の建替議論が行われているが、帯広
市の「燃やすごみ」の組成割合（平成27年）は、生ごみの占める割合が最も高く、
55%であり、草・木や汚紙（ちり紙、新聞）も加須市のように「資源ごみ」とするな
ら22%以上が焼却されている。施設の建設に向けて今後本格的に検討が行われるが、
同時に、ごみの減量化及び資源化にも積極的に取り組まなければならないことを痛感
する。

【調査項目】 埼玉県戸田市 子育て支援施策・待機児童対策と保育士確保について

実施日 令和元年 10月 11日

調査地 埼玉県戸田市

参加者 榎山直義 大林愛慶 菊地ルツ 佐々木直美 石橋勝美 鈴木仁志

調査結果報告

〈戸田市の概要〉

古くは中山道戸田の渡し、江戸の穀倉地帯であった。現在も東京都への物流拠点として多くの倉庫配送センターなどが集積している。競艇・ボートの街としても有名。1964年東京オリンピックでボート競技の会場となった戸田ボートコースは、現在も戸田市のシンボリックな場所となっている。

昭和60年には東北上越新幹線に併設された埼京線が開通。新宿駅まで20分。その後首都高などの延伸、開通により交通の利便性がさらに高まっていることから、マンションの建設が進み、7万6千人だった人口が2019年6月には14万人を超えた。その後も人口増加は進んでおり、埼玉県下でも有数の人口急増都市となっている。2019年1月の市民の平均年齢は40.8歳と県下で1番若く、合計特殊出生率も高くなっている。それゆえ保育需要も高く、平成28年4月には待機児童数が100名を超えたことから同年10月、待機児童緊急アクションプランを策定。平成31年4月までの3年間で1,091人の定数拡大を進めており、待機児童数も30年4月は49人に、31年4月は4人に減少している。

保育士の確保については、定住化を図るため就職準備金の給付、家賃、賞与に対する助成、市内で保育に当たる保育士の子どもの最優先入所など様々な施策を展開している。

高齢化は平成18年度で11.8%。平成31年6月時点で16.9%。急速に進行する高齢者対策も急務となっている。

〈調査事項〉

「保育創造プロジェクト会議」は2年目の事業。

東京に近くアクセスの良さから、年間1万人が転入。一方で9千人は転出。人口動態の極めて激しい自治体という特徴を持つ。予算規模一般会計555億、37年連続で地方交付税不交付団体。要因として固定資産税が潤沢に納税されていること、比較的担税能力の高い市民が多く、税収が確保されていること。堅実な財政運営が為されている。

市の保育環境は56施設、4053名を受入れ可能。この先も人口が増加する想定で施策が



展開していく。(埼玉県下1位。全国13位)

戸田市は戸田橋を渡ると東京都になるが、川を隔てて家賃は3万円、上下水道料金は2千円安くなる。暮らしやすいまち。生産年齢人口全国で10位の多さ。高齢化率は3番目に低い。子育て支援は戸田市か流山市と言われている。

課題

- ①人口が増加、出生数は減少している。2016年がピーク(待機児童数もピーク)で年々減少している。
- ②20-29歳世代は約5年で引越して転出。腰掛的な若年層市民が多い。
- ③就学前児童数が減少している。

推進スタッフと事業規模

保育推進室215名。課長2名、ひとは園長経験者(帯広市と同じ)看護師、栄養士もその下に勤務。64億執行一般会計の12%。

保育所の整備について

保育所は作るか誘致、誘致の際は費用の助成、固定資産税の減免。保育士の確保と定着対策として、3年間で完結する就職時支援金・給与上乗せ支援事業を実施。他に保育の安心を担保するため、細やかな研修制度、相談対応も。

3年間で待機児童をゼロと目標を定め、6月に緊急対策本部。3年間で1200人枠を増やすためのアクションプランを策定した。

保育士の確保のため、公定価格により戸田市は不利となる。川を隔てた都内に勤務した方が処遇が良いため、市が上乗せして助成している。現在市保育所は定員4053人。来年度に向けてもう1事業所を開園予定。特徴として0歳児の入所が減少している。(育休整備による)1.2歳児の需要が高く、加点が無いと入所が困難な状況が発生している。

保育士確保

①就職支援金・新規就職時に20万円。2年目に10万円。3年勤務の約束。単費。

②事業者の宿舍借上げ・3/4を交付

③手当(ボーナス上乗せ支援)12月に20万円上乗せ。単費

2億3000万は未来への投資と考え、4年間で保育士600名超え確保できた。他に保育士採用スキルUP研修実施も。

アクションプランの中で生まれたプロジェクト会議は質の向上事業。産学官共同で保育人材を確保しようというもの。

29年度働いている人たちにアンケート調査実施(605名)の結果、今後は市外で保育士として働きたい22%。今後は保育士をやめて保育士以外で働きたい20%。戸田で保育士をやりたいくない40%。

3年経過した時にどうすればいいのか?という設問に対し、月1万円でもいいから継続性を。派手な事業は要らないという意見も寄せられた。

保育の魅力UPと質の向上をと立ち上げたのが、産学官プロジェクト会議協議の場、企画運営、実践の場、実働部隊で構成。

学識経験者（お茶の水幼稚園園長）、公立私立職員、小規模職員、行政職員で構成
保育士バンクと協定を結び（自治体初）全国でイベント。HPに戸田を入れる。
予算は2年間。今の形は残す方向で考えている。

保育士確保と定着の取り組み

保育所見学ツアー、意見交換、マッチング。ハローワークと共同で市内にブースを出し、面接会。マッチング、契約まで出来るのはハローワークが入っているから。29年度25/78名採用確保。30年度6/33名採用確保。

保育士も2-3年で辞めて行く件が多い。定着させるには？若い保育士を（4年目位まで）ターゲットにWSなども開催。悩みや良い取り組みを園を超えて共有して課題整理と解決法の模索、チャレンジしてもらおう。交流することで市内の保育スキルを上げて行くのが目的。保育士の定着化、ヤフー検索を利用、バナーを発信させる。ターゲット、東京在住、20歳代、保育士、戸田市、これで保育士確保できた。

新宿アルタに広告を出した。30万円/1か月

イオン等大きなデジタルサインに戸田市保育士募集を出す。市境にあるイオンに依頼、無償。蕨市と戸田市と連携し、保育士確保の取り組みをした。

悩みが多い保育士への対策。お出かけ相談へ訪問、日曜日に相談窓口開設。

午睡時間に年20回研修実施。保護者対応、男性保育士、若手保育士（年間1500名参加）、

課題

園児との係わりを柔軟に変化させていく。「午睡しなくていいじゃないか」

保護者対応・外国人保護者も多くなってきている。職員間の意見の違いや関係性も深刻。

保育の質って何？戸田の保育ってなに？戸田の保育はこれ！というものを作っていきたい。
一つの柱を立てたい

待機児童対策として、保護者にも対応。31年4月より保育コンシェルジュ毎日配置。基本的に待機児童の保護者対象。元園長に保護者からの相談6か月で426件。予約制だが飛び込みもOK。誕生日前、妊娠中に相談も多く、妊娠中からの保活、夫付き添いも多い。

〈質疑応答〉

質) 保育士確保・面接会の最適時期については？

答) 11-12月を予定。私立幼稚園・公立保育所試験・民間保育所が終わるのは10月。2-3月。学生向けは4-5月。ヤフーで分析し、広告も打つ。

質) ヤフー活用やバナー貼り付けの費用は？

答) ワンクリック毎の単価(116円)なので、クリック数による。上限も指定できる。時価。実際にヤフーをみて応募してきた保育士も。

質) 保育所以外の環境は？

答) 私立幼稚園 10、子ども園なし。

質) 定着率は？2年目だが。

答) 就職支援が切れたところが縁の切れ目にならないように施策を考えているが、退職もある。3年以内で退職する場合診断書があればOK10名弱。返金は求めない。自己都合ならば返金を求める。毎月1人程度発生。退職後1か月以内に市内での移動ならば継続としている。

質) 若手保育士交流会について。効果は？

答) 就職して2、3年経過すると見直す時期が来る。若手同士で交流する中で活動が発生するなど効果を感じている。

質) 待機児童が発生するも保育所増は考えられない帯広。戸田市は保育所増設施策の中子ども人数は減少しているが考えは？

答) 2年度1か所保育所を増設して終了とする。その後は弾力化により定員増対応。また民間の園が市内に37園ある。法人は高齢者施設も運営しているため、ニーズの変化に対応可能と考えている。管外からの利用者は徹底してチェックし、お住いの自治体に通園してもらうなど整理も考えている。

教育・保育は人口減少時代に武器になる。若い女性の口コミ・ネットワークを使う。ギアチェンジをどこですべきか？2030年くらいか？子育て支援から高齢者支援へ。いま、住民は住む街を選ぶ時代。

質) 正職員のオーバーワークへの対応は？

答) 保育日誌の電子化・午睡チェッカーなど活用し、仕事の省力化をしている。

質) 学童保育の状況は？

答) 待機児童18名。H28年106名の待機児童を産んだ学年が学童世代に成長してくるので、今後5-6年が正念場。2019年度校庭に1か所設置。民間の学童保育も増えている。

〈所感〉









戸田市は埼玉県下1位！人口増加率・住みよさランキング・24年連続平均年齢の若いまち。お金と労働条件を変えないと保育士確保と定着が難しいことは、帯広市においても共通の課題。年齢層も帯広市とはかなり異なる戸田市ではあるが、常にアンテナをあげることで、対象とする子どもや保護者、保育士の変化を捉えて対策を打っていく事の重要さを改めて実感した。話を聞いた時から「事業費が高いただろう、帯広市での取組みは無理だろう」等とはじめから諦めている自身に気が付いた。インターネットを駆使した保育士確保の取組みの発想の柔軟さには驚きを隠せなかったし、現実には計画通りには進まない「人」の心にもしっかり向き合い柔軟に対応する臨機応変さは、大いに学ぶべき発想と行動であると感じた実りある視察であった。

会派名 立憲民主・市民連合

報告日

会派代表者 榎山直義 様







令和2年1月15日

出張者	佐々木 直美 			
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	岡山市、広野町		
期間	出張日数	令和2年1月8日 から 令和2年1月10日 まで	2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査旅費	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地調査 岡山市「農福連携について」 ・先進地調査 広野町「農福連携について」 		
備考	資料等は別添のとおり		

会派代表	経理責任者	会員			
					

視察目的：

十勝における農業形態は少人数・高効率であり、畑作・畜産においても、機械化・先進化が進んでいる。

農福連携を考えたとき、障がい者の継続就労や障害特性に合わせた作業が求められ、現在の十勝型農業ではそれらをカバーすることが出来ない。

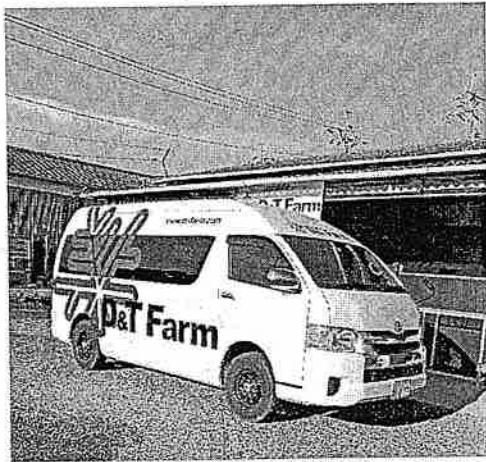
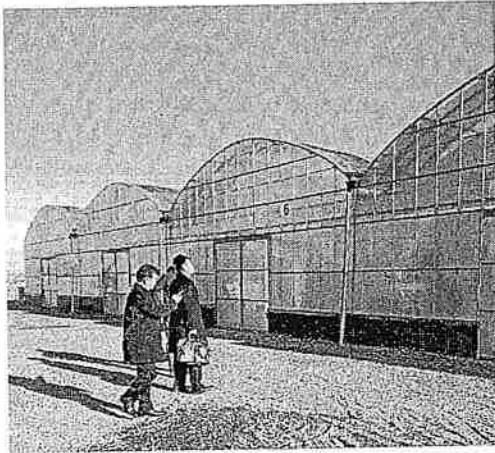
他地域ではハウス栽培による園芸作物の栽培によって、障がい者の通年雇用を行うところが有り、近年寒冷地でも熱帯作物の栽培に着手している事例が見られる。

今回視察した D&T ファームは「凍結解凍覚醒法」による苗の品種改良により寒冷地での熱帯作物の栽培に成功した事業所である。十勝に於いて、収益性が見込める熱帯作物の栽培の可能性について調査を実施した。

視察先：

岡山県岡山市南区西高崎 81-22

農業法人 株式会社 D&T ファーム



視察議員：

佐々木 直美 議員 ※ 西本 嘉伸 議員 (市政会)

説明員：

D&T ファーム代表

視察日程：

2020年1月9日 9:00～11:45

事業所概要：

D&T ファームでは岡山でバナナ・コーヒー・カカオ等の熱帯作物の育苗をしている。育苗方法として、苗をマイナス 60 度まで凍結させ、その後解凍することにより苗に耐寒性を付ける「凍結解凍覚醒法」を用いる。

この方法により、寒冷地での栽培が可能になると共に、その後の育成が加速される効果があるとされており、多くのメディアで紹介されている。また、育苗された苗の栽培では天敵の害虫がおらず農薬不要である。

同社の昨年 10 月決算（4 期目）では約 10 億の売り上げを達成した。苗と培養土、無償での栽培指導をセットとして販売している。同事業所で収穫した「もんげーバナナ」は地元百貨店で販売されている。

事業規模：

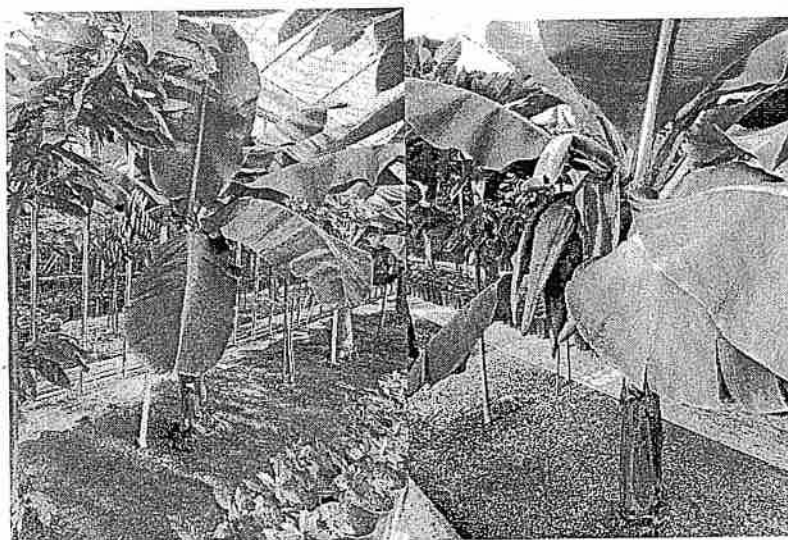
圃場 9.5 ヘクタール、(13 カ所：84 棟のハウス)

正社員 26 名 (平均年齢 29 才)、パートアルバイト 10 名

6 次化：

バナナジャム、バナナの葉を使った青汁

ハウス内の状況：



バナナの苗

バナナの花



結実したバナナ



コーヒー



パパイヤ



胡椒

質疑応答：

Q) マダガスカルなどのバニラの産地では近年ハリケーン被害、気候の変動により収穫量が落ちていることに加え、中国などでのニーズが高まり、日本での価格がここ5年間で10倍と言われるほど高騰している。

これまでバニラはほぼ100%輸入に頼っているが、国内の製菓業界では入手が困難であり、需要が高まっている。その流れを受け、2017年10月石屋製菓が北海道銀行の支援を受け、北海道丘珠農場でバニラの栽培を始めた。

熱帯植物の育苗をされているが凍結解凍覚醒法によるバニラの耐寒性品種改良は可能か？

A) バニラビーンズは良く問い合わせがあり、可能性はある。技術として可能性はあるが植物の性質の固定化には費用がかかる。熱帯植物だけではなくトータルで200種類の苗を生産し、この技術が使えるという実験はしている。当社としては国内消費量の多いもの（バナナは100万t、コーヒーの市場は3兆円）から取り組んでいる。

輸入段階でのポストハーベストなどによる健康被害があり、国内での無農薬栽培を目指す。

Q) D&Tファームといえばバナナが有名だが、需要が多いのはやはりバナナか。

A) 問い合わせが多いのはコーヒーです。スペシャルティコーヒーとしての需要が高い。

Q) コーヒーは意外と育てやすく、十勝でも個人で栽培し実を付けているとも聞く。単位面積当たりの収穫高はどのようになっているか。

A) 売りやすさではバナナが優位であり、収穫後の手間もかからない。コーヒー栽培においては収益性を考えると広い面積での栽培が必要となる。

- Q) バナナの栽培に於いて障がい者の就労を考えているが成立すると思うか。
- A) ハウスの中で農薬を使わないので健康被害の危険性がない。栽培が非常にシビアかというところではない。年間を通して作業行程が少なく扱いやすい植物であり、障がい者就労としては適正がある。
- Q) 一株のバナナから一房のバナナが収穫でき、3年で五回の収穫が見込めるとのお話だが、青汁にする葉はどれくらい取れるか。
- A) 一株から 30kg~40kg。
- Q) 十勝はマイナス 20 度と非常に寒くなる場所なのだが栽培は可能なのか
- A) バナナの栽培は 35 度を超えると高温障害をおこし、夏の暑さに弱く岡山では苦労している。北海道は冬の暖房はコスト面で課題があるが、逆に夏は涼しく栽培には適していると感じる。
- Q) バニラの生育に関してはどうか。
- A) バニラビーンズも熱帯植物で有り、コーヒーやカカオと同じく変わらない(栽培可能)。冬の熱源をどうするかという課題はある。
- Q) 水は地下水を使っているのか
- A) ここは元々海であったため地下水には塩がある。この圃場においては水道水を使用しているが採算の合う水道代で収まっている。
- Q) もんげーバナナは 1 本 600 円で販売され、福島県広野町でも 300 円と価格設定されているが、コストとの関係でそのような価格になったのか
- A) マーケットを考え 600 円としているが採算ベースで行くと 300 円でも可能。苗の販売先との関係から値崩れを懸念して統一するように依頼している。
- Q) 収穫量の全体的歩留まりは何%位か
- A) 普通に 8 割は超えている。
- Q) はね品・B 級品が 10~20%ということか。
- A) そうです。
- Q) 青いバナナを収穫した後の処理はどのように行うか。
- A) 90%位の熟成度で収穫し、温度管理を行いながらアルコールで追熟のスイッチを入れる。
- Q) 収穫から発送までの期間はどれくらいか
- A) 約 2 週間です。

所感：

2019年12月の新聞報道で釧路でのバナナ栽培の記事を見た。D&Tファームからの苗の調達で同市新野にあるハウス約5千平方メートルにバナナの苗が約900本植えられているとの事である。

今回の視察を通じて十勝でも栽培の可能性が有り、栽培の過程においても障がい者就労の場としての適正があると感じた。価格設定を見ると十勝の所得水準からは高額であると感じ、バナナを“もの”として販売するのではなく、観光農園として“こと”として展開するべきであると感じた。また、夏の気候は栽培に適していると伺ったが、冬の熱源やコストについて、どのように栽培環境を整えるかが課題である。バイオマス等を活用したランニングコストが削減できる方法を模索しなければならない。

農福連携の持続可能な形としては高収益作物の栽培、出口としてのマーケットの検討が不可欠である。バナナの栽培環境を整え、その後マーケットが広いバニラの栽培に着手することが出来れば、十分に事業採算性のある発展的な展開が見込めると感じた。

都市行政視察 農福連携

視察目的：

新規作物による地域おこしとして福島県広野町は2018年9月から国産バナナの栽培に着手した。町100%出資の広野町振興公社が東日本震災後、空き施設となっていた約800平方メートルの園芸ハウスを活用。

前日視察で訪れた岡山県D&Tファームから150本の苗を仕入れ、3年間で15万本の収穫をめざしている。

広野町の最低気温は1・2月が氷点下になり（十勝と比較すると15度ほどの気温差はあるものの）寒冷地での栽培状況・栽培環境を検証するために調査を実施した。

視察先：

福島県広野町大字下北迫字大谷地原65-3 株式会社広野町振興公社



視察議員：

佐々木 直美 議員 ※ 西本 嘉伸 議員（市政会）

説明員：

株式会社広野町振興公社 代表取締役社長

視察日程：

2020年1月10日9:00～11:00

事業所概要：

「将来にわたり活力と魅力ある広野町を創出していく実働法人」として1995年第3セクターとして設立。

2006年6月には広野町が全株式を取得し、完全なパブリック企業に移行。

2018年9月より新規事業として熱帯植物の栽培事業開始。

資本金：1000万円

売上高：9900万円（2018年3月決算）

従業員：12名

敷地面積：20ha

事業経過：

官と民との協働で地域おこしを試みるも、民間への利益還元が難しく10年後に町が100%出資の振興公社となる。公園の指定管理、小中学校の給食の委託、日本一小さいイオンが入る公設民営施設の指定管理を行う。

H12年に農水省の補助を受け、ハウス3棟・管理棟1棟を建設。当初の栽培作物は水耕栽培の苺に取り組み、収穫に至るも、生産物を市場に流通させることができず事業が頓挫する。

遊休となった施設の有効活用を目指しバナナ事業に着手した。栽培作物選定時にはトマトやシャインマスカットも候補に挙がったが他地域にない作物ということでバナナに決定した。

災害復興、地域の存続をかけた事業として「挑戦」をキーワードとして日本では栽培不可能と言われたバナナの栽培に挑んだ。

2018年150本の苗を購入し栽培をスタート。

2019年5月55本を増殖。

バナナ栽培の現状：

1 本原価：780円（施設の減価償却を除く）

1 苗3万円+専用培養土（1苗に対し70体必要）計10万円

露地栽培は不可能

広野は関東近郊と同じ気候で冬場のハウス燃料代は200~250万円

（帯広であれば2倍かかる）

2019年に増殖したバナナのうち30本についてオーナーズ制を引き、一苗125,000円で企業の協賛を募った。

また、後期に定植したバナナは振興公社独自の定植方法で40cmの有機系・バーク系の土を入れ牛糞・腐葉土を加え栽培を行い、13度の室温を保った結果5月に定植した苗が10月に開花している。

冬場は13度を下回らない、夏場は40度を上回らない環境が必要。

13度以下では低温障害をおこし糖度がのらない。

栽培上では難しいものはなく、光りと温度と水のコントロールにより生育する。病虫害には強い。

個体差があり同時期に定植しても収穫時期に差がある。

冬場の生長期間は 120～130 日。夏場は 100 日くらい。

春植えが根張りには良い。

広野町振興公社では 1 年半で約 5000 人の視察受け入れている。

バナナ栽培は公園（総投資額 50 億円）の魅力アップに貢献し、子供達にも喜ばれている。



企業の協賛を得て設置した熟成室



コーヒー



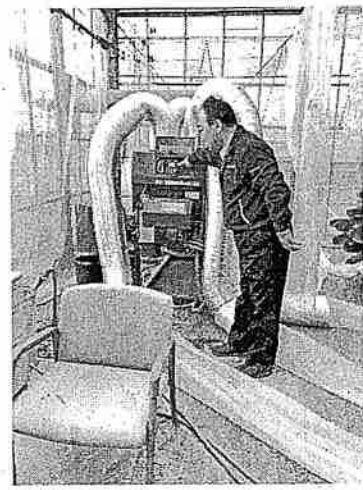
パパイヤ



1.5m掘った壺堀定植



40 c mでの定植



ハウス暖房

質疑応答：

Q) 障がい者就労の場の創出ということで、近年十勝でも栽培実績のある苺の情報を収集していたが、マーケットを考えると生産者が多く、後発の新規参入であることから事業性にリスクがあると考えた。

バナナ栽培の情報を得て農福連携観光事業であればバナナ栽培の魅力を発揮できるのではないかと考え、モノではなくコトを売ることでのスキームを模索している。バナナ園としての初期投資額はどのようになっているか。

A) 振興公社の建物は2億2千万円かかっている。ここまでの建築確認が取れるようなハウスでなく、一般的なハウスであれば7~800万円ではないか。

Q) 現役の農家であるため、実際できるかどうか想像がつくのですが。

A) バナナは出来ると思います。しかし100本のうち70本、7掛けで結実すると考えたほうが良い。また、バナナ栽培で収益を上げようとするは直売です。生食で売れないものは飲料などへの加工、刈り取り後の茎からは和紙を作っている。

Q) 今後追加の苗の購入予定はあるか。

A) 購入予定はなく、脇芽を増やして栽培していく。

Q) 凍結解凍覚醒法のバナナ苗を入手した場合、ハウス環境のランニングコストを下げるとバナナ栽培でのフローを出すことは出来るのか。

A) イニシャルコストをどうするかという問題。培養土や肥料は特殊なものがある必要はない。十勝で使用しているものを使うと当然コストを下げることは出来る。

1本の苗から20本の脇芽が取れる。すべてが結実するわけではないが選別しながら増やすことができる。また、凍結解凍法の苗とそうでない苗の栽培温度の差は5度くらいではないかと思う。施設そのものをどの様に作るかと規模、熱源対策をどうするかで利益率が変わってくる。あとは人件費。

Q) 技術的指導がなかったということだが、どのように情報を仕入れたのか。

A) 農家の知恵を借りた。バナナということだけではなく植物栽培としての経験からの知恵が役立った。

所感：

災害復興の中で新規作物導入と施設の運営に苦労された経緯を伺った。

お話と栽培状況から、バナナは環境さえ整えば寒冷地での栽培は可能であることがうかがえた。

通年のハウス内温度を十勝で 16 度～40 度に保つためには、灯油ボイラーでは 400 万～500 万円の燃料代がかかるということが判明した。通年その温度帯がキープできれば凍結解凍覚醒法の苗に依存することなく栽培が可能である。ハウスの構造と熱源に関する調査が必要である。

バイオマス産業都市として自然エネルギーをどの様に活用できるかによって、新たな農業の切り口となると感じた。